



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL http://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 栂田 茂 TEL 042-468-4934  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	328,456	6.0	27,889	17.6	31,403	24.1	17,572	0.8
26年3月期	309,994	13.9	23,706	105.3	25,307	83.3	17,434	—

(注) 包括利益 27年3月期 32,943百万円 (15.8%) 26年3月期 28,441百万円 (555.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.24	—	7.8	7.8	8.5
26年3月期	53.81	—	8.7	6.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 380百万円 26年3月期 252百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	421,563	247,972	56.6	736.17
26年3月期	383,920	217,412	55.8	660.83

(参考) 自己資本 27年3月期 238,505百万円 26年3月期 214,102百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,053	△9,246	△9,745	105,276
26年3月期	32,724	△11,000	181	92,661

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	4,211	24.2	2.1
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,183	29.5	2.3
28年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		29.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,000	7.1	13,000	4.9	13,000	△6.3	8,500	△13.8	26.24
通期	347,000	5.6	30,500	9.4	30,500	△2.9	19,000	8.1	58.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	330,353,809株	26年3月期	330,353,809株
27年3月期	6,371,070株	26年3月期	6,363,200株
27年3月期	323,987,268株	26年3月期	323,995,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,911	△31.5	6,931	△47.8	7,260	△45.0	13,113	△1.8
26年3月期	18,836	94.1	13,286	230.8	13,208	264.0	13,351	672.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.48	—
26年3月期	41.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	201,286	125,368	62.3	386.96
26年3月期	196,602	114,627	58.3	353.80

(参考) 自己資本 27年3月期 125,368百万円 26年3月期 114,627百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率
売上高	309,994	328,456	18,461	6.0%
営業利益	23,706	27,889	4,182	17.6%
経常利益	25,307	31,403	6,095	24.1%
当期純利益	17,434	17,572	137	0.8%

当期における国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあるものの、その動きは緩慢なものにとどまりました。その一方で、外国人観光客の増加による消費の底上げが見られました。また、設備投資需要は、政府の経済政策等を受けて、設備の老朽更新が着実に進展してまいりました。米国経済は、今後の利上げの動向が懸念材料として挙げられるものの、個人消費の回復が進み、設備投資需要も旺盛で、堅調な状況にあります。欧州経済は、消費は回復傾向にあるものの、先行きが不透明な状況が続いています。アジア経済は、中国で景気の低迷が長引いていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況の悪化が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」のもと、引き続き構造改革による更なる体質の強化を図るとともに、真のグローバル企業となるべく、新たな成長戦略を模索してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は3,284億円（前期比6.0%増）、営業利益は278億円（前期比17.6%増）となり、構造改革効果に加え、円安の追い風もあり、増収増益となりました。また、為替差益等の計上により、経常利益は314億円（前期比24.1%増）となりました。固定資産売却益を特別利益に計上したものの、事業再編整理損、貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上したことにより、当期純利益は175億円（前期比0.8%増）となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により一時的な落ち込みが見られましたが、国内消費が堅調に推移したことに加え、外国人観光客の増加により量販店や免税店を中心に大幅に売上を伸ばしました。「アテッサ」が幅広い価格帯で売上を伸ばしたほか、「クロスシー」も順調に売上を伸ばし、増収となりました。

海外市場は、北米市場と欧州市場が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、海外全体で増収となりました。米国市場は、個人消費が回復している中、インターネット流通で販売を大きく伸ばし、また大手デパートも堅調に推移し増収となりました。欧州市場は、ユーロ圏経済が全体的に足踏み状態となっている中、ドイツ、イギリス等が堅調に推移し、増収となりました。アジア市場は、アセアン地域の市況が依然として厳しく、主要市場である香港では、外国人観光客の減少等により販売が落ち込み、また中国市場でも市況の低迷が続いており、アジア全体では減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、リブランディングを行いブランド・イメージの底上げを図っている中、主要販売エリアである北米でのクリスマス商戦で販売が伸び悩んだものの、年明けから大手デパート等への販売が回復し、増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内市場が堅調に推移しているほか、海外市場では米国市場が好調に推移しており、増収となりました。また、新シリーズの販促キャンペーンを世界各地で行っており、売上の伸長に貢献しております。

ムーブメント販売は、多針や機械式ムーブメント等の高付加価値製品の販売が年間を通じて堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,722億円（前期比6.3%増）、営業利益は196億円（前期比14.3%増）と増収増益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、堅調な市況が持続しており、自動車、IT、医療関連等の底堅い需要に支えられ、増収となりました。アジア市場は、中国での景気減速、東南アジア地域での成長の鈍化が見られたものの、自動車、IT、医療関連の需要に支えられ、増収となりました。

米州市場は、自動車、航空機、医療などの幅広い分野の好調な需要に支えられ、特に日系自動車関連の需要が寄与し、増収となりました。

欧州市場は、ドイツ等で減速感は見られたものの、総じて底堅い自動車関連の需要に支えられ、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランド、“ミヤノ”ブランドともに、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は517億円（前期比23.9%増）、営業利益は67億円（前期比78.6%増）と増収増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内市場で消費税増税後に自動車産業への影響があったものの、需要が期末まで堅調に推移し、海外市場も北米を中心に堅調な需要が続き、増収となりました。スイッチは、スマートフォン市場で中国メーカーからの受注が拡大したほか、新製品関連を中心に売上を伸ばし、精密加工部品全体で増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDチップは、引き続き市場が拡大しており、増収となりました。アジア地域では、価格下落の影響で減収となりましたが、北米、欧州では増収となりました。また、車載用LEDの受注が好調だったものの、スマートフォン向けLEDの売上が伸び悩んだことや、照明ユニットが顧客の在庫調整の影響を受けたことなどにより、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは、水晶ブランクが一部顧客の販売不調の影響を受けたことに加え、音叉型水晶振動子の需要低迷と競争激化により、減収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、新規製品需要の開拓では売上を伸ばしたものの、デジタルカメラ市場の低迷により、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は675億円(前期比1.1%増)、営業利益は47億円(前期比5.4%増)と増収増益となりました。

## (電子機器事業)

プリンターのうち、大型プリンターは中国経済減速の影響を受けたものの、POSプリンター及びラベルプリンターは、国内外ともに好調に推移し、プリンター全体で増収となりました。

健康機器は、国内市場が主力の血圧計及び体温計ともに好調に推移したものの、海外市場では米国の落ち込みの影響を受けたことにより、健康機器全体で減収となりました。電卓は、アジア向けが堅調に推移したものの、東欧、ロシアを中心とした欧州向けが減収となり、電卓全体で横ばいとなりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は247億円(前期比1.5%増)、営業利益は9億円(前期比37.9%減)と増収減益となりました。

## (その他の事業)

球機用機器は、顧客による設備投資への様子見が継続しており、商戦期での盛り上がりがなく、減収となりました。宝飾製品は、年末商戦以降、国内の景気回復感を背景に富裕層の需要に回復の兆しが見られるようになったものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響は大きく、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は122億円(前期比18.9%減)、営業損失は4億円(前期は0億円の営業損失)と減収減益となりました。

## ② 翌連結会計年度の見通し

(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
売上高	328,456	347,000	18,543	5.6%
営業利益	27,889	30,500	2,610	9.4%
経常利益	31,403	30,500	△903	△2.9%
当期純利益	17,572	19,000	1,427	8.1%

## セグメント別売上高明細

(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
時計事業	172,280	185,000	12,719	7.4%
工作機械事業	51,702	52,000	297	0.6%
デバイス事業	67,536	71,000	3,463	5.1%
電子機器事業	24,717	26,000	1,282	5.2%
その他の事業	12,218	13,000	781	6.4%
売上高合計	328,456	347,000	18,543	5.6%

## セグメント別営業利益明細

(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
時計事業	19,669	21,000	1,330	6.8%
工作機械事業	6,794	6,700	△94	△1.4%
デバイス事業	4,721	5,500	778	16.5%
電子機器事業	904	1,100	195	21.6%
その他の事業	△464	200	664	—
消去又は全社	(3,736)	(4,000)	△263	—
営業利益合計	27,889	30,500	2,610	9.4%

今後の経済情勢は、国内経済の景況感の改善や、米国経済の堅調な成長が期待できるものの、欧州経済については先行きに不透明感があります。アジアについては、中国の成長率の低下が懸念されるものの、アセアン地域を含め、全体では一定の成長が続くことを見込んでおります。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,470億円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益305億円（同9.4%増）、経常利益305億円（同2.9%減）、当期純利益190億円（同8.1%増）を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=115円、1ユーロ=130円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=109円、1ユーロ=139円でした。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ376億円増加し、4,215億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が165億円、現金及び預金が145億円増加したこと等により316億円の増加となりました。固定資産につきましては、のれんが29億円減少した一方、投資有価証券が41億円、機械装置及び運搬具等有形固定資産が35億円増加したこと等により59億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が88億円減少した一方、未払法人税等が54億円、退職給付に係る負債が42億円、未払費用が30億円、繰延税金負債が22億円増加したこと等により70億円増加し、1,735億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が113億円、利益剰余金が95億円、少数株主持分が61億円増加したこと等により305億円増加し2,479億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より36億円収入が減少し290億円のキャッシュを得ております。これは主にたな卸資産の増加112億円、法人税等の支払額56億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益318億円、減価償却費143億円、売上債権の減少67億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より17億円支出が減少し、92億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入106億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が165億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より99億円支出が増加し、97億円の支出となりました。これは主に少数株主からの払込による収入49億円等による増加要因がありました一方、長期借入金の返済による支出102億円、配当金の支払額51億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ126億円増加し、当連結会計年度末には、1,052億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり8.00円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり16.00円となる予定です。

なお、次期の年間配当につきましては、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり17.00円とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものとは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、ウオッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の悪化により単価下落及びシェア低下の危険性があります。

工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。

デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話メーカーや照明メーカーの動向に影響を受けます。水晶デバイスにおいても、主要な販売先であります携帯電話メーカーの動向に大きく影響を受ける可能性があります。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受け易いため今後の景気動向によっては減収等が予想されます。また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。



## ② 海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

## ④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

## ⑧ M&amp;A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

## ⑩ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革にともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その子会社128社及び関連会社8社で構成され、主として時計事業及び工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)について図示すると次のとおりであります。



○：連結子会社 ※：持分法適用関連会社

シチズンマシナリーミヤノ(株)は平成27年4月1日付でシチズンマシナリー(株)に商号変更しております。

シチズンファインテックミヨタ(株)はシチズンセイミツ(株)を平成27年4月1日付で吸収合併し、合併後の新商号をシチズンファインデバイス(株)としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」（以下「本中期経営計画」という。）を策定しました。

本中期経営計画におけるスローガンを「真のグローバル企業を目指して ～スピードと活力の溢れる企業グループへ～」と定め、以下の2項目を基本的な経営方針として、グローバルな市場において求められる「価値」を継続して提供できる「真のグローバル企業」を目指してまいります。

1) 時計事業及び時計製造で培われた強みを生かせる領域、すなわち工作機械事業及び金属加工技術を生かした小型精密部品事業にフォーカスし、カテゴリートップクラスのグローバル競争力を持つ事業の集合体を目指します。

2) 中国・アジア新興国を戦略市場と位置付け、売上拡大と効率化を同時に進め、利益成長を加速します。

#### (2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題

本中期経営計画では、当初の3年間（平成26～28年度）に徹底した構造改革と体質の強化を行い、次の3年間（平成29～31年度）でコスト構造改革により捻出した資金を積極的に成長投資に振り向けることで業績の拡大を図り、2018年度のありたい姿である「世界で勝ち抜く真のグローバル企業」を目指してまいります。

まず、当初の3年間（平成26～28年度）では、当社が抱える経営課題を克服すべく、以下の5項目に重点的に取り組んでまいります。

##### 1) 徹底したコスト構造改革

各事業会社は、必要により人員、会社数、拠点数などの適正化を図り、中期の早い段階で筋肉質な経営体質の構築を図る。

##### 2) 事業ポートフォリオの明確化

###### ① 時計事業

「グループ成長の核」とし、グループの経営資源を集中する。

###### ② 工作機械事業

時計事業に次ぐ「第2の柱」へと育成する。

###### ③ 小型精密部品事業

当社グループが持つ金属加工技術の強みを生かし、次なる成長事業へ育成する。

###### ④ デバイス事業、電子機器事業及びその他の事業

売上拡大より、利益の向上による経営の安定を優先する。

##### 3) 製造力の強化

以下の視点を含む現状の点検と見直しを行い、製造力の強化に取り組む。

① 自前生産主義から脱却し、自社のコアコンピタンスを見極めた上で外部調達との適切なバランスを図る。

② 国内生産（付加価値の創造）と海外生産（コストの追求）の役割分担に応じたグローバル生産体制の最適化を促進する。

③ 中国一極集中によるリスクを回避する。

##### 4) 人の生産性改善と人材力強化

① 人・組織の活性化を目的に、役割と成果に応じた報酬体系へと移行する。

② 中長期的にグループを支える人材を育成する。

③ グローバルに活躍できる人材を育成する。

④ 多層化した組織や重複業務等を見直し、人の生産性の改善を推し進める。

##### 5) 拡大するアジア新興国市場への積極的なマーケティング対応

特に時計事業において、マーケティングへの積極投資による売上拡大を遂げた中国での成長スキームを周辺アジアに移植し、中国・アジアでの成長を加速させ、シチズンの世界的なブランドプレゼンスの底上げを図る。

これら一連の施策を実行していくために必要な費用として、平成25年3月期に特別損失236億円を計上いたしました。

本中期経営計画における事業別の戦略としましては、

1) 時計事業

「製品からブランドへ」のスローガンのもとにブランド・マーケティングを強化してまいります。特に中国・アジア新興国を戦略的拡販市場と位置づけ、積極的に投資を行い、高利益率体質を実現してまいります。また、流通チャネルへの影響力を最大化し、既存の販売領域を保全・拡大するとともに、シチズンブランドの販売拡大に資する目的でマルチブランド戦略も合わせて推進することにより、時計事業全体の売上拡大を図ってまいります。

2) 工作機械事業

時計部品の製造で培われた小型化技術及び高剛性技術に基づき最先端のソリューションを顧客に提供する「新・モノづくり企業」のポジションを確立することで自動盤トップシェアの地位を確固たるものとしてまいります。

3) デバイス事業

当社グループの強みである金属部品や脆性材の加工技術を生かし、グローバルニッチ市場で勝てる小型精密部品事業の拡大を目指します。LED製品については、当社グループ独自の強みである小型化、薄型化等を追求しつつ、日亜化学工業(株)との資本・業務提携を通じて利益の安定・拡大を目指します。その他のデバイス製品事業についても売上拡大よりも利益の安定を優先してまいります。

4) 電子機器事業

高品質・高信頼性の業務用プリンターとフォトプリンターを事業の核とし、グローバルニッチ市場を中心とした事業展開を図り、安定的な利益の創出を目指します。

当会計年度は、前会計年度に引き続き、事業会社の統合及びグローバル生産体制の最適化等の徹底した構造改革による体質強化に取り組み、本中期経営計画後期(平成29~31年3月期)の成長ステージに向けた強固な基盤作りを進めてまいりました。引き続き構造改革を進め、同時に成長戦略を実行し、効率化と売上拡大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,202	110,716
受取手形及び売掛金	66,811	65,734
商品及び製品	38,306	50,765
仕掛品	19,986	19,611
原材料及び貯蔵品	15,298	19,749
未収消費税等	1,547	3,381
繰延税金資産	9,490	9,944
その他	7,044	5,968
貸倒引当金	△1,912	△1,428
流動資産合計	252,775	284,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,769	32,885
機械装置及び運搬具(純額)	19,481	20,623
工具、器具及び備品(純額)	4,845	5,095
土地	12,103	11,607
リース資産(純額)	548	1,065
建設仮勘定	1,989	3,988
有形固定資産合計	※1 71,736	※1 75,266
無形固定資産		
のれん	6,131	3,198
ソフトウェア	2,217	2,209
リース資産	18	12
その他	5,581	5,577
無形固定資産合計	13,948	10,998
投資その他の資産		
投資有価証券	36,526	40,724
長期貸付金	1,049	1,152
繰延税金資産	4,665	5,174
その他	3,645	5,580
貸倒引当金	△288	△1,637
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	45,460	50,855
固定資産合計	131,145	137,119
資産合計	383,920	421,563

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,243	20,371
短期借入金	13,015	4,164
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	1,687	7,176
繰延税金負債	39	1
未払費用	13,124	16,210
賞与引当金	5,861	6,419
役員賞与引当金	235	168
製品保証引当金	1,070	1,119
設備関係支払手形	175	473
環境対策引当金	10	11
事業再編整理損失引当金	1,916	2,915
災害損失引当金	43	4
その他	22,407	23,399
流動負債合計	79,881	82,435
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,283	45,000
繰延税金負債	1,209	3,467
債務保証損失引当金	39	12
環境対策引当金	76	72
事業再編整理損失引当金	3,885	2,013
退職給付に係る負債	14,598	18,800
資産除去債務	248	97
その他	1,285	1,690
固定負債合計	86,626	91,155
負債合計	166,508	173,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	142,159	151,689
自己株式	△5,387	△5,394
株主資本合計	203,311	212,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,880	11,190
為替換算調整勘定	3,523	14,843
退職給付に係る調整累計額	△612	△362
その他の包括利益累計額合計	10,791	25,671
少数株主持分	3,309	9,466
純資産合計	217,412	247,972
負債純資産合計	383,920	421,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	309,994	328,456
売上原価	190,618	198,579
売上総利益	119,376	129,876
販売費及び一般管理費	※1 95,669	※1 101,987
営業利益	23,706	27,889
営業外収益		
受取利息	355	392
受取配当金	1,203	1,112
受取賃貸料	259	279
為替差益	588	1,835
持分法による投資利益	252	380
その他	833	662
営業外収益合計	3,493	4,663
営業外費用		
支払利息	1,115	670
手形売却損	74	56
貸与資産減価償却費	127	94
その他	574	327
営業外費用合計	1,891	1,149
経常利益	25,307	31,403
特別利益		
投資有価証券売却益	1,977	367
固定資産売却益	768	8,095
負ののれん発生益	8	23
その他	49	132
特別利益合計	2,803	8,619
特別損失		
固定資産売却損	13	15
固定資産除却損	375	309
減損損失	※2 144	※2 2,515
事業再編整理損	944	2,395
投資有価証券評価損	10	4
災害による損失	30	—
支払補償費	229	—
支給対象期間変更に伴う賞与引当金追加計上額	209	70
貸倒引当金繰入額	—	1,620
和解金	—	454
その他	271	747
特別損失合計	2,230	8,133
税金等調整前当期純利益	25,881	31,890
法人税、住民税及び事業税	4,044	11,000
法人税等調整額	4,166	3,055
法人税等合計	8,210	14,056
少数株主損益調整前当期純利益	17,670	17,834
少数株主利益	235	262
当期純利益	17,434	17,572

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,670	17,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,136	3,310
為替換算調整勘定	8,500	11,245
退職給付に係る調整額	—	237
持分法適用会社に対する持分相当額	133	315
その他の包括利益合計	10,771	15,108
包括利益	28,441	32,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,177	32,452
少数株主に係る包括利益	264	491



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,890	127,080	△5,380	188,239
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,890	127,080	△5,380	188,239
当期変動額					
剰余金の配当			△2,591		△2,591
当期純利益			17,434		17,434
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			235		235
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,078	△6	15,071
当期末残高	32,648	33,890	142,159	△5,387	203,311

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,743	△5,082	—	661	3,508	192,409
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,743	△5,082	—	661	3,508	192,409
当期変動額						
剰余金の配当						△2,591
当期純利益						17,434
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						235
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,136	8,605	△612	10,130	△199	9,930
当期変動額合計	2,136	8,605	△612	10,130	△199	25,002
当期末残高	7,880	3,523	△612	10,791	3,309	217,412

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,890	142,159	△5,387	203,311
会計方針の変更による累積的影響額			△2,451		△2,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,890	139,708	△5,387	200,859
当期変動額					
剰余金の配当			△5,183		△5,183
当期純利益			17,572		17,572
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			293		293
連結子会社の増資による持分の増減			△700		△700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,980	△6	11,974
当期末残高	32,648	33,890	151,689	△5,394	212,834

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,880	3,523	△612	10,791	3,309	217,412
会計方針の変更による累積的影響額					△12	△2,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,880	3,523	△612	10,791	3,296	214,948
当期変動額						
剰余金の配当						△5,183
当期純利益						17,572
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						293
連結子会社の増資による持分の増減						△700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,310	11,319	249	14,879	6,169	21,049
当期変動額合計	3,310	11,319	249	14,879	6,169	33,023
当期末残高	11,190	14,843	△362	25,671	9,466	247,972

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,881	31,890
減価償却費	14,282	14,386
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,064	△860
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,029	1,139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	680	730
のれん償却額	1,349	1,306
負ののれん発生益	△8	△23
受取利息及び受取配当金	△1,559	△1,504
支払利息	1,115	670
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,976	△367
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	4
固定資産売却損益 (△は益)	△755	△8,079
固定資産除却損	374	309
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,831	6,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,123	△11,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,594	△5,072
減損損失	144	2,515
その他	2,321	1,332
小計	36,711	33,927
利息及び配当金の受取額	1,564	1,512
利息の支払額	△1,122	△705
法人税等の支払額	△4,428	△5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,724	29,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△217	△3
投資有価証券の売却による収入	2,444	860
有形固定資産の取得による支出	△13,773	△16,507
有形固定資産の売却による収入	1,353	10,669
無形固定資産の取得による支出	△901	△1,188
貸付けによる支出	△644	△598
貸付金の回収による収入	566	481
連結子会社株式の取得による支出	△1	△0
その他	173	△2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,000	△9,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△955	1,043
長期借入れによる収入	35,266	—
長期借入金の返済による支出	△40,500	△10,289
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△500	△50
配当金の支払額	△2,591	△5,183
少数株主への配当金の支払額	△513	△81
少数株主からの払込みによる収入	34	4,999
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△51	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	△9,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,824	2,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,729	12,611
現金及び現金同等物の期首残高	67,517	92,661
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414	3
現金及び現金同等物の期末残高	※ 92,661	※ 105,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 102社

主要な連結子会社名

シチズン時計(株)、シチズンマシナリーミヤノ(株)、シチズン電子(株)、  
シチズンファインテックミヨタ(株)、シチズンセイミツ(株)、シチズン・システムズ(株)

新規 4社

当連結会計年度より、東鷹鐘錶(香港)有限公司、西鉄城精密電子科技(上海)有限公司、Citizen Finedevice Philippines Inc.を会社の新設により、連結の範囲に含めております。また、シチズンニューフラッグ(株)につきましては重要性を考慮して、連結の範囲に含めております。

除外 2社

当連結会計年度より、宮野机床貿易有限公司、冠明精密錶業(深圳)有限公司は会社清算のため、連結の範囲から除外しております。

その他では、Bulova Italy S.p.AはBulova Italy S.r.Lへ、商号変更しております。

(2) 非連結子会社 26社

主要な非連結子会社

九戸精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(九戸精密(株)等)及び関連会社(合川精密(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、74社であります。

連結子会社74社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用している会計処理基準は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

発生年度に一括償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

## ロ 投資損失引当金

非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。

## ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

## ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

## ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

## ヘ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

## ト 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

## チ 災害損失引当金

東日本大震災等により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## リ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

## ハ ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,600百万円増加し、利益剰余金が2,451百万円、少数株主持分が12百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.57円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

#### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、



(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	226,087百万円	232,350百万円

## 2. 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社グループの得意先が抱えるリース債務 等に対する保証	504百万円	266百万円

## 3. 輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	3,878百万円	4,224百万円
貸倒引当金繰入額	14	△64
賞与引当金繰入額	2,545	2,218
役員賞与引当金繰入額	172	121
退職給付費用	1,333	1,423
人件費	30,601	33,240
広告宣伝費	18,882	20,852
製品保証等引当金繰入額	78	48
研究開発費	7,440	8,169

## ※2. 減損損失

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

前連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具55百万円、土地23百万円であります。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,515百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物285百万円、土地328百万円、のれん1,654百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	330,353,809	—	—	330,353,809
合計	330,353,809	—	—	330,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,353,889	9,445	134	6,363,200
合計	6,353,889	9,445	134	6,363,200

(注)1. 自己株式数の増加9,445株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少134株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	971	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,619	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,591	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	330,353,809	—	—	330,353,809
合計	330,353,809	—	—	330,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,363,200	7,961	91	6,371,070
合計	6,363,200	7,961	91	6,371,070

(注) 1. 自己株式数の増加7,961株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少91株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,591	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,591	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,591	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	96,202百万円	110,716百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,541	△5,440
現金及び現金同等物	92,661	105,276

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	球機用機器、宝飾製品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	162,061	41,728	66,784	24,349	15,071	309,994	—	309,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,560	374	5,335	1,250	770	11,291	△11,291	—
計	165,621	42,103	72,120	25,600	15,841	321,286	△11,291	309,994
セグメント利益又は損失(△)	17,215	3,805	4,481	1,457	△25	26,933	△3,227	23,706
セグメント資産	162,177	48,624	80,520	17,280	14,961	323,564	60,356	383,920

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))の調整額△3,227百万円には、セグメント間取引消去△119百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,107百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額60,356百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産106,196百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△45,840百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	172,280	51,702	67,536	24,717	12,218	328,456	—	328,456
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	227	6,001	585	713	7,666	△7,666	—
計	172,417	51,930	73,538	25,303	12,932	336,122	△7,666	328,456
セグメント 利益又は損失(△)	19,669	6,794	4,721	904	△464	31,625	△3,736	27,889
セグメント資産	180,277	53,153	86,832	17,531	12,018	349,813	71,750	421,563

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))の調整額△3,736百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,714百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額71,750百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産120,698百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△48,947百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	660.83円	736.17円
1株当たり当期純利益金額	53.81円	54.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,434	17,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,434	17,572
期中平均株式数(千株)	323,995	323,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	217,412	247,972
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,309	9,466
(うち少数株主持分(百万円))	(3,309)	(9,466)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	214,102	238,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	323,990	323,982

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、資本効率の向上を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 : 650万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.01%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 50億円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成27年5月18日～平成27年8月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,897	37,211
営業未収入金	155	843
預け金	15,200	8,093
未収入金	731	3,042
繰延税金資産	240	578
その他	1,764	196
流動資産合計	44,988	49,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,260	8,348
機械及び装置	30	23
工具、器具及び備品	34	27
土地	3,895	3,878
建設仮勘定	308	246
有形固定資産合計	12,529	12,523
無形固定資産		
ソフトウェア	152	142
特許実施権	0	—
その他	4	4
無形固定資産合計	157	146
投資その他の資産		
投資有価証券	32,379	35,736
関係会社株式	102,275	99,695
長期前払費用	99	80
繰延税金資産	3,148	2,111
その他	1,024	1,026
投資その他の資産合計	138,926	138,650
固定資産合計	151,613	151,321
資産合計	196,602	201,286

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	42	—
設備関係支払手形	—	5
買掛金	25	17
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	2,916	1,666
未払法人税等	—	4,257
未払費用	351	422
未払消費税等	100	28
預り金	20	16
賞与引当金	207	146
役員賞与引当金	34	26
事業再編整理損失引当金	22	842
その他	34	31
流動負債合計	13,754	7,461
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	45,000
退職給付引当金	1,107	1,763
債務保証損失引当金	340	343
環境対策引当金	41	38
事業再編整理損失引当金	1,129	963
資産除去債務	224	73
その他	375	273
固定負債合計	68,219	68,456
負債合計	81,974	75,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
資本剰余金合計	36,029	36,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	220	228
繰越利益剰余金	43,861	51,479
利益剰余金合計	44,082	51,707
自己株式	△5,387	△5,394
株主資本合計	107,373	114,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,254	10,376
評価・換算差額等合計	7,254	10,376
純資産合計	114,627	125,368
負債純資産合計	196,602	201,286

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	18,836	12,911
営業費用	5,550	5,979
営業利益	13,286	6,931
営業外収益		
受取利息	253	80
受取配当金	891	947
受取賃貸料	0	2
為替差益	0	1
その他	35	12
営業外収益合計	1,181	1,043
営業外費用		
支払利息	1,075	650
その他	183	63
営業外費用合計	1,259	714
経常利益	13,208	7,260
特別利益		
投資有価証券売却益	1,925	352
関係会社株式売却益	—	2,405
固定資産売却益	274	7,452
その他	69	—
特別利益合計	2,269	10,211
特別損失		
固定資産除却損	0	34
減損損失	—	209
事業再編整理損	409	—
その他	3	2
特別損失合計	413	247
税引前当期純利益	15,064	17,225
法人税、住民税及び事業税	1,650	3,950
法人税等調整額	62	161
法人税等合計	1,712	4,111
当期純利益	13,351	13,113

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	—	33,323	33,323	△5,380	96,621
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	—	33,323	33,323	△5,380	96,621
当期変動額									
剰余金の配当						△2,591	△2,591		△2,591
当期純利益						13,351	13,351		13,351
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△0	△0	0	0
圧縮積立金の積立					220	△220	—		—
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額									—
圧縮積立金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	220	10,538	10,759	△6	10,752
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	220	43,861	44,082	△5,387	107,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,121	5,121	101,743
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,121	5,121	101,743
当期変動額			
剰余金の配当			△2,591
当期純利益			13,351
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
圧縮積立金の積立			—
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			—
圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,132	2,132	2,132
当期変動額合計	2,132	2,132	12,884
当期末残高	7,254	7,254	114,627

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	220	43,861	44,082	△5,387	107,373
会計方針の変更による累積的影響額						△305	△305		△305
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	220	43,556	43,777	△5,387	107,068
当期変動額									
剰余金の配当						△5,183	△5,183		△5,183
当期純利益						13,113	13,113		13,113
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△0	△0	0	0
圧縮積立金の積立									—
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額					11	△11	—		—
圧縮積立金の取崩					△4	4	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	7	7,922	7,929	△6	7,923
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	228	51,479	51,707	△5,394	114,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,254	7,254	114,627
会計方針の変更による累積的影響額			△305
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,254	7,254	114,322
当期変動額			
剰余金の配当			△5,183
当期純利益			13,113
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
圧縮積立金の積立			—
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			—
圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,122	3,122	3,122
当期変動額合計	3,122	3,122	11,045
当期末残高	10,376	10,376	125,368

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 佐藤 敏彦 (現 シチズンファインデバイス(株)代表取締役社長)  
社外取締役 小松 正明 (現 (株)リョーサン社外取締役)

##### ・退任予定取締役

取締役 中島 隆男  
社外取締役 青木 昭明

#### ③ 就任予定日

平成27年6月25日

### (2) その他

該当事項はありません。